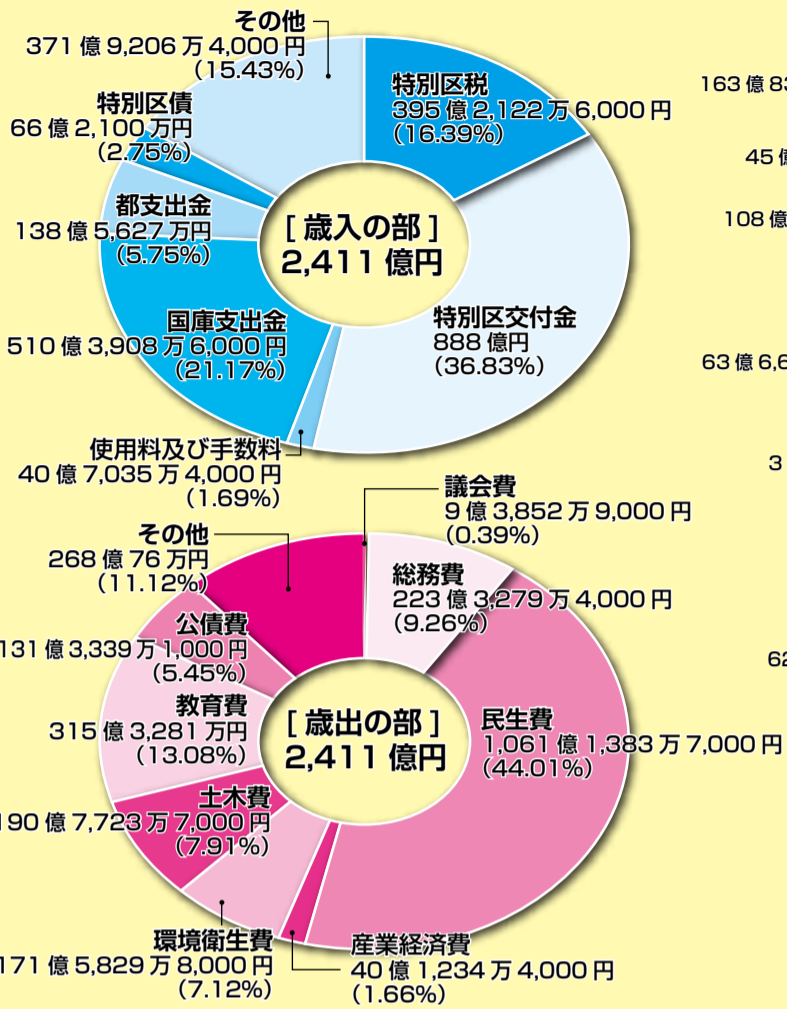


平成22年度各会計予算

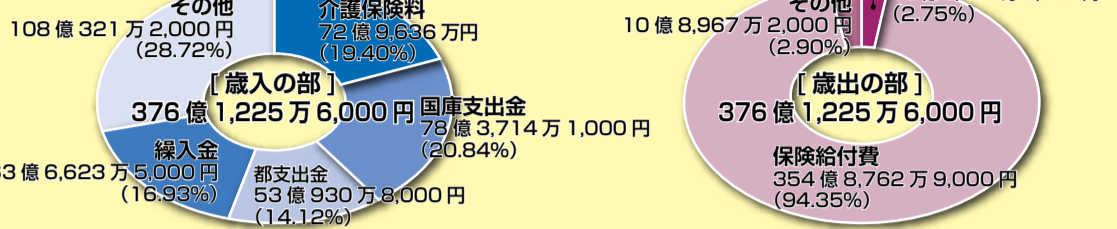
一般会計



国民健康保険特別会計



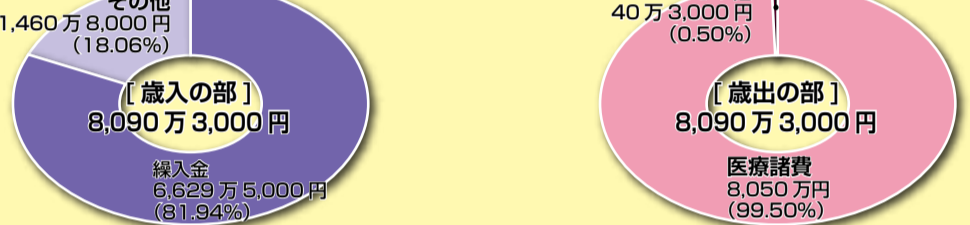
介護保険特別会計



後期高齢者医療特別会計



老人保健医療特別会計



今定例会で可決した意見書(要旨)

今定例会で可決した意見書は次のとおりです。意見書は関係機関に提出しました。

UR賃貸住宅(旧公団住宅)居住者の居住の安定を求める意見書

鳩山総理は事業仕分けの第2弾を行うことを明言した。UR賃貸住宅を管理する都市再生機構も、その事業や規模から、見直しの対象となるのは必至である。

現在、足立区にはUR賃貸住宅が27団地、1万3千716戸ある。多くの団地では高齢化が進み、収入の上でも公営住宅入居対象となる住民が大多数を占めている。そうした世帯の大半が、今の団地での永住を希望しており、団地はかけがえのない生活の拠り所となっている。

よって、足立区議会は政府に対し、UR賃貸住宅居住者の居住の安定のため、左記事項の実現を強く求めるものである。

若者の雇用創出と新卒者支援の充実を求める意見書

大卒予定者の就職内定率は本年2月1日現在で80.0%(前年同期比でマイナス6.3ポイント)、高校新卒者は同1月末現在で81.1%(同マイナス6.4ポイント)と、いずれも低水準となった。

さらに、ニートやひきこもりなど困難を抱える若者への支援が希薄であることも危惧されており、その十分な対策も急務である。

よって、足立区議会は政府に対し、若者の雇用創出と新卒者支援を図るため、左記事項の早期実現を強く求めるものである。

中小企業金融円滑化法の実効性を求める意見書

金融機関に中小企業等の金融の円滑化を促す「中小企業金融円滑化法」が平成21年12月4日に施行された。同法は、弾力的な融資、返済緩和などの貸付条件変更、旧債の借換え等、中小企業支援を旨とした適切な措置をとるよう金融機関に努力義務を課している。

しかし、「条件変更対応保証制度」を申請できる企業の資格要件が、既に別の信用保証を受けている企業や、政府系金融機関の日本政策金融公庫・商工中金等から融資を受けている企業は対象外となっている。

よって、足立区議会は政府に対し、一日も早く同法がより実効性あるものとなるよう、あらゆる手立てを講じることを強く求めるものである。

(内閣総理大臣、金融担当大臣あて)

児童虐待を防止するための親権制限を求める意見書

児童虐待防止法の制定により、児童相談所の体制強化や区市町村における虐待防止ネットワークなど、地域における児童虐待防止に向けた取り組みが進められている。一方で、児童相談所の一時保護の増加や、父母による児童養護施設からの強引な連れ戻しなど課題も多く、子どもたちを虐待から守るための早急な対策が求められている。

とりわけ親権を盾にし、その陰で行われている児童虐待に対しては、新たな法整備が必要である。

現行の民法には、親権を全面的にはく奪する「親権喪失」に関する規定があるが、親権のすべてが無期限に奪われた場合、その後、親子関係を回復することが難しくなるなどの問題点がある。

よって、足立区議会は国会及び政府に対し、新たな法整備を行うにあたっては、父母の「親権の一時停止」や「監護権の停止」を認める制度とするなど、より弾力的に親権制限を行使できるものとするよう強く求めるものである。

(衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、法務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣あて)

用語解説

*ジョブカフェ: 若者の就業促進及び能力向上を図るため、就職支援サービスを1カ所でまとめて受けられる場所。

区議会ダイヤル

足立区議会自由民主党 ☎3880-5760
 足立区議会公明党 ☎3880-5765
 日本共産党足立区議団 ☎3880-5770
 足立区議会民主党 ☎3880-5775
 無党派 ☎3880-5780

※議員の連絡先は、わたしの便利帳や区議会ホームページなどで確認いただくか区議会事務局にお問い合わせください。

足立区議会事務局 ☎3880-5996
 ホームページ <http://www.gikai-adachi.jp>

3月24日議決